

Title	戦前戦後の家計の構造の比較
Sub Title	The Comparison between Pre-War and Post-War Family Budget Structure in Japan
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1974
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.17, No.2 (1974. 6) ,p.1- 28
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19740630-04050972

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦前戦後の家計の構造の比較

鈴木 諒 一

1

石油危機以来、日本のインフレはますます深刻化してきた。昭和30年代以来の消費美徳のムードは後退し、節約奨励型の経済政策への転換が迫られてきている。この時期において爛熟期であった昭和46年の家計の構造を分析してみることも無駄ではなからう。最近における家計の構造の変化に関しては、拙稿「消費構造の高度化と家計収支」（三田商学研究第16巻第6号）において言及したが本稿においてはやや視角を変えて戦前戦後の家計の構造の比較をしてみよう。昭和49年初頭においてとり上げることのできる最新のデータは総理府統計局「家計調査年報」昭和46年版であり、戦前データとしては内閣統計局の昭和2年家計調査が比較的大規模のものであるから、この両者の比較に重点を置いて議論を進めていきたい。

構造分析に入る前に先ず戦前戦後の所得水準の差を捉えておく必要がある。第1表における昭和46年の国民所得は昭和46年については経済企画庁推計、昭和2年については土方成美博士推計による数字である。これによると昭和2—46年の間に名目国民所得は5330倍に達しているが、この間に人口も1.7倍に増加しているため、国民1人あたりの名目所得は3100倍となる。これを実質化するに当たっては戦前について日銀小売物価指数の昭和2年から、9—11年にかけての上昇率を求め、これを総理府統計局の戦前基準（昭和9—11年）消費者物価指数に接続して計算すると、この間における物価上昇率は499倍となり、これによってデフレートすると1人当り実質所得は6.2倍となる。これはかなり大幅な所得水準の向上になるが実態は果してどうであろうか。これを追求するために類別の消費者物価指数をとってみる。計算方法は前と同じであるが、費目別対応関係は次のごとくである。食料（統計局）——食料（日銀）、被服（統計局）——服飾用品（日銀）、光熱費（統計局）——燃料灯火（日銀）、雑費（統計局）——その他（日銀）となる。しかし住居費については日銀小売物価指数に記載がないので戦前については朝日新聞社の生計費指数と井口東輔氏の指数（日本統計学会年報第5集所載）を勘案して戦後指数に接続した。その結果を見ると、食料の上昇率が最も高く、光熱

費の上昇率が最も低い。戦前の支出については大正14年の人的方法による国民所得推計から一般商品の購入（食料、衣料、光熱）、住居費（家賃のみ）、交通通信費、医療衛生費、娯楽遊興費、その他（以上、雑費）の支出が示されている（中川友長博士著「国富及び国民所得」昭和10年刊参照）。これを昭和45年のウェイトで総合した食料、衣料、光熱費のデフレーターで調整すると、実質支出額は昭和46年において大正14年の1.65倍に過ぎず、雑費は1.24倍にしかならない。住居費は4.32倍といかにも充実しているように見えるが、これは大正14年の数字が家賃のみであるためで、もし昭和46年の分類と合致させれば、この値は大いに下降するであろう。昭和45年基準の消費者物価ウェイト表のうち、住居費全体のウェイトは1160、家賃地代のそれは293であるから、この比率を前述の4.322に乗ずると1.09にしかならない。のみならず、この計算では地価の上昇が十分に反映されていない。そこでデフレーターとして昭和35—46年は市街地価格指数（この間の上昇率5.7642倍、住居費全体では1.5573倍）を用いると第2表の参考欄のようになり、これは前述の293/1160を掛けると実に戦前の0.29倍に過ぎなくなる。（その代りこのような調整をすれば一般物資の購入の実質額が多少増加するであろう。なお昭和46年の費目別構成比の合計が100%に達しないのは家計外支出があるためである。）このように実質消費水準があまり向上していないことは第1表の結果と矛盾するようであるが、国民所得計算で判断するとき、今日においては民間投資および政府支出のシェアが著しく増加しているため実質消費水準は戦前に比べてそれほどの向上を示してはいないと見るべきであろう。

2

以上の事実を念頭に置いて昭和46年家計調査と昭和2年家計調査の比較を行ってみよう。今日においても収支バランスが解るのは勤労生活者のみであるから、この比較に限定せざるを得ない。この際、次の二点に注意する必要がある。

- (1)昭和46年の調査は全国の県庁所在地の他、相当数の都市を random sampling によって抽出して調査対象としているが、昭和2年調査においては、札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、呉、八幡、長崎、横浜、京都、神戸の諸都市と若干の鉱山に限られていること。
- (2)世帯の割当てについても現在は random sampling によるものであるが戦前の家計調査は単に募集によっただけで、昭和6年以後の累年比較を見ても、年によって所得分布が著しく異なっている。

二つの調査の間にはこれだけの差異があるが、止むを得ない。そこで戦後の実収入を消費者物価指数の平均値でデフレートして実収入階級別の所得分布——第3表と戦前の所得分布を示す第4表にもとづいてパレート線を描くと第1図のようになる。この図を見ると昭和46年データでは月収12万円附近から急に屈折し、これ以下の所得者がほとんどいない事実を物語っている。昭和2年の分

布では月収100円附近で屈折しているから物価変動を調整しても屈折点の位置は約2倍の所得水準の位置になる。余談になるが戦前の免税点は1200円であった。もしパレート線の位置によって免税点が決まるとすれば、昭和46年における基礎控除が144万円(年収)になってよい筈である。さて屈折点より上の階層の分布について考えると昭和46年の分布の方がやや水平に近くなっており、(家計調査の範囲内での限りであるが)高所得層の割合が大きくなっている。それだけ算術平均値と並数の乖離が大きくなるわけである。

このような分布を前提として第5表および第6表による昭和46年と昭和2年の家計収支の構造が示される。このうち第5表の数字を費目別物価指数でデフレートして昭和2年価値に換算したのが第7表である。ここに、I、T、Y、Sのデフレーターは消費者物価指数の平均値をとるべきであるが、実際問題としてはY、I、Cの実質値を求め、IとY、YとCの差額からTおよびSを求めた。なお費目別にデフレートした結果の合計は四捨五入の誤差の影響もあって必ずしも消費支出総額と合致しない。又、注意すべきは昭和46年調査においては年間収入階級別に層を区分しているが世帯主収入とはほぼ合致するが実収入総額とは必ずしも合致せず、特に低所得層においては実収入総額の方が高い値を示す傾向のあることである。このことは消費性向の計算の上に大きな影響を与えることになる。

まず実収入階級別の租税公課の負担額を見よう。昭和2年調査では給料生活者と労働者とが別個に表章されているが、等額の実収入に対する租税公課の負担額は明らかに前者の方が高いから、この数字と昭和46年(労職計)の数値とを比較すると第2図のようになり、戦後における租税負担率が著しく上昇していることが解る。事実戦後の実収入100円(時価5万円)の階層の租税負担額は戦前の190円の実収入の階層の負担額に相当しているし、同一収入階級ごとに比額すれば実収入100円の階層で約5倍、200円の階層で2.42倍、250円の階層で3.67倍に達している。昭和2年の月収250円の階層の負担額は昭和46年の125円(時価6万2500円)の階層の負担額に等しく、高所得層の数字は分明でないが、戦前の家計調査が存在する範囲では、戦後における階層別の負担額は戦前において2倍の実収入を持つ家計の負担額に等しいということが出来る。しかもこれは前述のごとく戦前の給料生活者と比較しただけの結果であって、労働者との比較をすれば、租税負担率は更に高まることになる。

昭和2年の調査に関しては給料生活者においては月収130円未満の家計においては赤字が出ているが、労働者では月収70円の階層で既に黒字になっている。ここに、 I (実収入) - T (租税公課) = Y (可処分所得)、 $Y - C$ (消費支出総額) = S (貯蓄額, flow)と定義する。ところが昭和46年の家計調査においては最低の所得層に関しても黒字の結果を示している。収入階層別に見れば46年の実収入289円(時価14万5000円)の階層で昭和2年の実収入251円の給料生活者のそれとほぼ等しく、労働者についてもほぼ同じである。しかし昭和2年の実収入169円の給料生活者の S が5円80銭であ

るのに対し（労働者は同じ収入なら31円90銭の黒字），46年には106円（実質額）の収入があれば6円の貯蓄ができるし，実質201円の収入があれば32円の貯蓄ができることになり，ここで労職の格差が明瞭に現われている。けれども低所得層に関しては46年データがすべて黒字を示していることは，果して生活に余裕が生じてきたとってよいであろうか？

3

この問題を解明するには消費支出の内容を分析する必要がある。先ず可処分所得と消費支出（共に実質額）の相関をグラフ化してみると第3図のようになる。Duesenberry以来，時の経過と共に支出拡張線は上方にシフトすると信ぜられてきたし，最近のわが国のデータでも特定費目（食費）以外にはこの事実が看取される（前掲拙稿「消費構造の高度化と家計収支」参照）。然るに第3図においては昭和46年の支出拡張線は昭和2年の労働者の支出拡張線よりは僅かに上方にあるが，月収200円以下の部分においては昭和2年の給料生活者の支出拡張線よりも明らかに下位にある。その理由の一つとして想像されるところは昭和46年調査は中小都市を含んでいるのに対して，昭和2年調査は大都市のみに限定されていることである。しかし果してそれだけの理由でこのように比較的大きな差が生ずるであろうか？ 少なくともこの現象は習慣形成の理論では説明しがたい。これに対抗する学説は資産説である。前述のように国民所得データで見た数字でも住居の実質消費水準は相対的に低く，デフレーターのとおり方いかんでは戦後の方が低下する。flowに関してさえそうであるから，昭和2年家計調査の給料生活者世帯を抽出した母集団となる大都市において，戦後の住居 stock が低下したであろうことは十分想像できる。このため住居建設の必要などから貯蓄が促進され，消費支出金額を抑えていると考うべきであろうか？ 第2表において昭和46年の国民総支出の中で衣食および光熱費は大正14年の水準を越えているが，この間における人口増加を考慮すれば1人当り消費水準は戦前より多少低くなる。ところで消費支出全体の差額の問題であるが，Henderson が *The Cost of Family* (Review of Economic Studies 1950) で示した論法にしたがって実質消費額に平行して効用が定まるとすれば——このことは絶対所得説を肯定することになるが——消費支出180円を維持するためには戦前と戦後で40円の可処分所得の差があり，消費支出125円を維持するには20円の差がある。これを「補償的变化」Vと呼ぼう，このVのYに対して占める比率は，前の場合0.216，後の場合0.154となる。いわば実質可処分所得が等しくなるだけでは戦前並みの効用水準に達することはできず，Vだけのプレミアムをつけて始めて戦前なみになる。ただし実収入250円附近で46年の線と2年の線が一致するのは，サンプル数も必らずしも少なくないから更に考察を要するであろう。

一步を進めて費目別の分析に入ろう。第1に食費であるが，第4図に示すように昭和46年の支出

拡張線は、昭和2年の給料生活者および労働者のいずれよりも低位にあり、消費支出総額の場合に比べても実質支出額の減少は顕著である。支出額30円の水準に対する補償的变化Vは、給料生活者および労働者のいずれに対しても40円（可処分所得の実に61.5%にあたる）、消費額40円の水準で給料生活者に対するVは55円（52.4%）、50円の水準での給料生活者に対するVは85円（54.8%）、食費60円の水準のVは実に195円（105%）に達する。戦後、特に昭和35年以降において食生活の改善が叫ばれているのに、これは一体どうしたことであろうか？ 国民生活研究所編「国民生活統計年報」昭和41年版112頁によれば、国民1人1日あたり食物摂取量は大正15年で1047g、1人あたり実質所得水準が戦前水準に還ったといわれる昭和27年に1084g、生活内容の洋風化が進行し始めた昭和38年において1158gで、それほど増加したとはいえないが減少したわけでもない。不幸にして商品群別の詳細な統計は戦後データについてのみ記載があるだけであるから、これ以上の分析は後節に譲らざるを得ない。

光熱費は戦後の実質支出の増大が顕著な費目である。戦前データでは等額の可処分所得に対しての支出額は労働者よりも給料生活者の方が大きいから、後者と46年データとを実質額について比較すると第5図のようになり、実質可処分所得100円のところでは消費水準は2.63倍、可処分所得150円のところでは2.50倍、可処分所得200円のところでは2.67倍となっている。これは家庭電化の普及、暖房の完備等によって十分に説明できるであろう。

第3に被服費について観察すると第6図のようになり、食料と同じく、給料生活者および労働者ともに大体において昭和2年の方が消費水準が高い。給料生活者に対するVの値を求めると支出額10円の水準で25円（可処分所得の29.4%）、支出額15円の水準で70円（56.0%）、支出額20円の水準で75円（44.6%）となる。これは衣服類の耐久度の向上、衣生活の風俗習慣の変化等の影響もあるであろうが、実質支出の減少は覆うべくもないといわざるを得ない。

第4が問題の住居費である。デフレーターとして市街地価格指数を用いず、住居費指数を用いて計算すると第7図のようになり、46年の支出拡張線は昭和2年の給料生活者と労働者の支出拡張線の間にはさまれてくる。ただし昭和2年調査の労働者の項では炭鉱町が相当の比重を占め住宅に関する現物給与的色彩が濃厚で、そのために住居支出が少なくなっている事情を念頭に置く必要がある。対給料生活者との比較では住宅水準の低下は容易に想像されるところであるが、戦後における耐久消費財の発達による住生活の充実も見逃せない。支出水準20円のところでは46年の方が一時的に上方にあるが、30円の水準では補償的变化は70円におよび可処分所得の61%に達している。なおこの項については狭義の家賃地代と耐久消費財等の家具費とを分けて分析を進めたい。

雑費については第8図に示すごとくで、この場合には昭和2年の給料生活者と昭和46年の支出拡張線がほぼ同位置にあり、46年の線は2年の労働者の線よりは明らかに上位にある。しかし生活水準が向上すれば文化的欲望は増大するはずであるから、この費目こそ支出拡張線の上方シフトが顕

著に現われて然るべきであるのに事実はそうっていない。

4

今までの分析により、少なくとも給料生活者（昭和2年）に対しては、光熱費を除き昭和46年の支出拡張線の方が低位にあることが明らかとなった。これに対する反論の一つとして世帯人員が戦後の方が少なくなった事実を挙げる人もあるであろう。ところが昭和2年の給料生活者の平均世帯人員4.07人に対し、昭和46年の勤労世帯の平均世帯人員は3.87人で一般に実感として伝えられているほどの減少ではない。それでも第3節の分析を世帯人員1人当りの分析に換算して進めてみよう。先ずY/NとC/Nの相関図を描くと第9図のようになり（昭和2年は給料生活者のみ）、1人当月収50円未満の部分においては、やはり昭和2年の方が上位にあり、月収55円のところでも「上方シフト」は僅少に過ぎない。戦後の消費が増加したように見えるのは、所得分布が高所得層の方に移行した方が主たる理由で（これにも戦前戦後のサンプルのとり方の差に問題があるが）、同額の実質所得に対しては特に消費が増えたと信ずべき理由はない。Y、Cのデフレーターは同一であるから、デフレーターに問題があるとして、他のデフレーターを用いても結論は同一になるはずである。消費水準35円の補償的变化は4円（Yの11.1%）である。これは最初においては比較的低所得層に関しても耐久消費財の普及が目覚ましい事実（前掲拙稿参照）と相反するように見えるが、反面においてC全体が上方シフトを示していないのは、これらの消費支出が他の費目に喰い込んでいると考えられないこともない。

費目別に見た場合、もっとも世帯人員に比例して変化すると考えられるのは食費である。そこで前と同様にしてY/NとF/N（昭和2年は給料生活者のみ）の相関図を描いたのが第10図である。これを見ると1人当月収50円未満では明らかに昭和2年の支出拡張線の方が上方にある（昭和46年のY/N35円附近で落ち込みがあるのはYが最低所得から脱した部分で、これ以下の所得層におけるF/Nの動きがむしろ異常なのか、それとも落ち込みのある層が小標本の故にこのような結果を得たのか判然としない。第9図のC/Nについてはこのように大きな落ち込みは見受けられない）。戦後においては動物性蛋白の摂取量が増え、これがエンゲル係数を押し上げているとの議論があるが、第10図で見る限り果してそのような事実があるとすれば、それは相対価格の変化（動物性食品価格の相対的下落）によって説明せざるを得ないであろう。この点は後述する。消費水準10円の補償的变化は6円（Y/Nの22.2%）消費水準11円50銭の補償的变化は9円（24.4%）とかなり大きい値を示していることになる。

第3に被服費についてみると第11図を得る。この場合にも、昭和2年の給料生活者の支出拡張線の方が概して高く、Y/Nが55円のところで両者がかなり接近している。これが一時的現象であるか、それとも両曲線の交差によって戦後の支出拡張線の方が上方に位しているのかについては戦前

の所得階層が限られているため、資料不足でいずれとも判断しがたい。ここでいえることは Y/N が55円未満の区域では戦前の支出拡張の方が上位にあり、しかも Y/N が35—40円附近の区域ではその差が甚だしいということである。この場合にも46年データでは Y/N が34円附近で支出拡張線に断層が見られる。消費水準3円の場合の補償的变化は4円 (Y/Nの14.3%)、消費水準4円の場合の補償的变化は12円50銭 (35.7%) になる。

H/N に関しては第12図がある。この場合にも46年の支出拡張線には Y/N が34円附近のところで断層があり、そのため Y/N が33円のところで一時的に46年の支出額が2年のそれを越えているが全体としては昭和2年の支出拡張線の方が上位にあり、H/N 5円のところでVは9円 (36%)、H/N 8円のところでVは20円 (46.5%) となる。この費目に関する特徴は46年について見ると Y/N 41円までは所得の増加につれて消費支出も増えているが、それから先は Y/N が65円を示している附近までは横這い状態にあることである。昭和2年についても類似現象の存在を想像させるが高所得層のデータが欠けているため想像に止まる。

雑費については第13図を得る。この費目については前述のように世帯人員で調整しない場合でも戦前と戦後のいずれの支出拡張線が上位にあるか、にわかに判断し難い状態にあったが、Nで調整してもその本質に変化はない。この費目の性質上 Y/N の増加と共に M/N は急上昇するが、強いといえば Y/N が37円附近で変化が生じ、それより上の所得層では46年の方が上位にあり、35円未満では下位にある。46年についての支出断層は他の費目に関して見られたほどには顕著ではない。

それでは消費支出の構成比はどのようになっているか。第5表の昭和46年の実収入五分位階級別支出構成比と第8表を比較しながら観察していこう。先ずエンゲル係数であるが昭和46年の平均は33.4%、昭和2年の給料生活者は35.9%、労働者は43.5%であるから、明らかに向上の跡が窺える。以下エンゲル係数の等しい値の対応を階層別に見ると次のようになる。すなわち第1五分位は2年の給料生活者に比べればそれほど改善されたとはいえないが、第3五分位は昭和2年と比べればかなり良いように見える。ただし第4五分位ではそれほど改善されたとはいえないから、全体として見れば食物の内容の充実がない限り、それほど改善とはいえないように思われる。

第2に光熱費について同様の対応関係を見ると次頁のようになり、第1五分位の光熱費のシェアは給料生活者について見ればかなり低い層にあたり、第5五分位でも、昭和2年の160円—180円の層に当る。これは前述のように光熱費の支出の絶対額が増加した事情と考え合せると必ずしも生活水準の低下とはいえないように見える。

第3に被服費について見ると、次頁のようになる。一体昭和2年については給料生活者は160円—200円、労働者についても同様の階層の支出割合は46年データのどの階層よりも高くなっている。果して戦後においては広義のエンゲル法則の上昇過程を辿っている家計だけが陽表的に示され、下降過程に入るだけの高所得層が標本の中にはないというべきであろうか？ これだけでは断言でき

食 費

46年	2年給	2年労
I 五分位	80—100円	140—160円
II	140円	190円
III	160円	180円
IV	180—200円	200円
V	200円	—

光 熱 費

46年	2給	2労
I	80円	—
II	100円—120円	80円—100円
III	120円—140円	140円
IV	140円—160円	160円
V	160円—180円	140円—160円

被 服 費

46年	2給	2労
I	60円未満	60円—80円
II	100円—120円	80円—100円
III	140円—160円	—
IV	〃	—
V	160円—180円	140円—160円

住 居 費

46年	2給	2労
I	—	—
II	—	—
III	—	—
IV	—	—
V	—	—

雑 費

46年	2給	2労
I	160円—180円	—
II	—	—
III	—	—
IV	—	—
V	—	—

ない。

第4に問題の住居費であるが、平均的に見て46年の10.9%に対し、2年の給料生活者は19.3%、現物給与を想像させる労働者でも16.4%と格段の差がある。もちろん戦後については社宅や公団住宅の普及はあるが、それだけでこの事情を説明できるであろうか？ 上に示すようにこの費目については、46年の五分位階層のどれをとってみても、昭和2年のどの階層に対しても低い値しか得られない。

最後に雑費がある。この費目については上に示すように住居費とは逆の意味で46年データの方が高い数値を示しているため、殆んどどの階層の対応関係が見られない。住居費のシェアが低下し、雑費のシェアが増した事実を以て果して生活水準の向上といえるであろうか？

ここで先に保留した食料品の内容に入ろう。前述のごとく戦前データでは食料品内部の摂取量は示されていないから、価格面からの接近を図る以外に方法が見当たらない。経済安定本部は昭和9—

11年と昭和24年を結ぶ消費者物価指数を計算している(詳細は大川一司教授「生活水準の測定」昭和30年刊、参照)。しかし、われわれの問題は昭和2年と昭和46年の比較であるから、戦前戦後の物価指数を接続する必要がある。先ず戦前についてみると日銀小売物価指数は単純算術平均で中分類の費目別指数が欠けているという欠点である。そこで昭和2年と昭和9—11年とを接続するにあたっては、前述の経済安定本部が使用したウェイトを用いざるを得ず、昭和2年を基準にとれば Paasche 式によることになる。又、日銀小売物価指数と経済安定本部指数との共通品目は第11表に示すごとく、少数品目に限られてしまうが止むを得ない。(個々の品目のウェイトの合計が中分類ウェイトにならないのは、前述のように主として日銀指数の中に含まれていない品目を落したためである。)ここで明らかに動物性蛋白と見られる商品はBとCで、この場合の加工食品は排除されるが、46年との比較に際しては加工食品という言葉の内容が大いに变化している事実注意到すべきである。ともあれ、BとCを合計した動物性蛋白食品群の指数が86.4であるのに対し、食料全体の指数が85.9であることを見れば、この期間においては動物性食品と植物性食品との間に相対価格の大きな変化はなかったことになる。(昭和2年価格とあるのは2年前半期の価格で家計調査が大正15年9月—昭和2年8月であるところから、できるだけ合致させたものである。)

次に戦前戦後の比較であるが、第12表は総理府統計局が、昭和9—11年と26年を結んだデータである。これはフィッシャーの理想算式によるものであるが、住居費の部分に弱点があることは当時から指摘されていた。そこでこの数字を基礎として戦後における消費者物価の変化を求めたものが第13表で、38—46年の生鮮魚介と塩干魚類を31—38年の物価に接続するには40年ウェイトによる加重算術平均、昭和2年の肉類と卵に接続するには、9—11年ウェイトによる加重算術平均、動物性蛋白全体の指数を求めるときには、「生活内容の洋風化」が出発する35年ウェイトを用いた。この結果を見ると食料品全体の価格騰貴率が652倍であるのに対し、動物性蛋白の価格は910倍と著しい上昇を示している。エンゲル係数にあたる食料品のウェイトは9—11年が最も低く、戦後に増大したが、漸減の傾向を示している。また、動物性蛋白が食料に対して占めるウェイトは漸増の傾向にある。しかし相対価格を調整してもなおそういい得るのか、また、戦後家計調査の方が高所得まで取り入れているからこのような結果が出たのか、階層別分析を必要とするにいたるであろう。(昭和9—11年と26年の接続は東京に関するもので、他は全国の数字を用いているので、ここにも問題は残る。)

さて食料の中の動物性蛋白に対する支出割合は第14表に示すごとくであり、相対価格の変化を調整しても昭和46年の方が明らかに高い。そしていずれの年度においても所得階層間の差は比較的少ない。動物性蛋白の絶対量は46年における第1五分位が昭和2年の120—140円階層にあたり、所得層としては相対的に上昇している。第2五分位が2年の160円—180円にあたり、ここではむしろ所得層の下降が見られる。第3五分位以上においては昭和2年に対応階層がないほど絶対量は多くなっている。このように需要が旺盛なため動物性食品の価格が上昇したとも考えられるが、高価にな

った動物性食品の消費が増えているのに、食費全体として下降しているのは何故であろうか？

昭和9—11年と26年を結ぶ消費者物価指数の中には家賃地代が含まれていないから、戦前と戦後を結ぶ地代のデータとしては不動産研究所の市街地価格指数（全国、総平均）を使用するより仕方がない。この指数は単に取引金額を坪数で割ったもので通常の物価指数のように銘柄を特定化していない欠点があるが、これによると昭和11年9月基準で25年3月の指数は55.5倍となる。その後においては消費者物価指数の中の地代家賃の指数を接続し、戦前においては木材の価格指数を接続して計算すると第15表のようになり、46年においては昭和2年の570倍という数字となる。昭和5年の国勢調査では1世帯当り4室（広さは不明）が並数であった。昭和45年の国勢調査では全国平均人口1人あたり畳数6.1畳であるからそれほど下降していないはずであるが、この急激な地代の上昇が国民生活を圧迫していることは確かであろう。昭和2年の家計調査では住居費に対する家賃地代のシェアが圧倒的に大きいものに対して35年では26%に過ぎず、46年統計でも2年当時から比べれば、遙かに低いシェアとなっている。これは低家賃住宅の普及や持家も含めてのことになるが、民間住宅に入っている人々の住居費を見ると第17表のようになり、H/Cは昭和2年の労働者の家計に接近する。しかし、それでもR/Hについてみると年収50万円未満の低所得層を除いては昭和2年の労働者の家計に及ばない。第16表に示されているように民間借家に住む人の1人当り畳数は4.3畳で総平均の6.1畳よりも、かなり低くなっているが、それでもなおこのような実情を示しているのである。物価変動を調整すると、46年の年収300万円以上の階層の家賃支出額は昭和2年の労働者の最高所得層のそれに僅かに及ばないが180円—200円の階層の支出よりは多い。また、年収80万—90万円の層で昭和2年の月収80円—100円の層の支出に相当する。これを見ると昭和2年と同程度の支出をするには年収800—1200倍の収入が必要だということになる。これは物価騰貴率よりも高いが、昭和2年の給料生活者の支出額と同じ水準を保つには年収300万円以上の人の支出額で昭和2年の月収120—140円の人水準に等しく、2310倍の年収を要し、昭和2年の60円—80円水準に達するには年収55万で655倍を要することになる。

6

観点を変えて世帯人員別の費目別実質支出額を見ると、第19表および第20表のようになり、何人の世帯に関しても戦後の方が実質支出額は大きくなる。これは所得分布の際に述べたように、戦後の方が比較的高所得層までをとっているためである。昭和46年の費目別構成比を見ると、エンゲル第2法則に示されるように世帯人員の増加と共に消費支出は増加しているが、世帯人員1人当りの支出額は減少している。その当然の結果としてエンゲル係数は増大している。昭和2年の労働者家計についても同様の傾向があるが、昭和2年の8人以上の世帯の実支出額が2人世帯の1.55倍であ

るのに対し、46年には1.62倍と僅かに増えている。エンゲル係数の上昇率は昭和2年には8人以上の世帯が2人世帯の1.30倍、46年には1.40倍と後者の方が増えている。このあたりにも総消費支出の動きとエンゲル係数の動きとの間にギャップが見られる。相対価格調整後の昭和46年のエンゲル係数はかなり低下するが、8人以上の世帯の2人世帯に対する倍率は1.40倍となって変らない。第3に雑費の動きを見ると、46年には7人家族のところで一時的に増加しているが、全体の傾向としては世帯人員の増加と共に逡減し、8人以上の世帯の2人世帯に対する倍率は0.86倍となる。昭和2年には人員の増加と共に一方的に逡減し、8人/2人の比率は0.81倍となり、最近の方が人員の増加にもとづく文化的欲望への圧迫は多少低下したことになる。被服費、住居費のシェアは昭和46年においては共に7人世帯が最低となり、8人以上の世帯ではかえって増加している。住居費の場合には大体において人員の増加と共にそのシェアは低下し、7人/2人世帯の比率は68%である。被服費の場合にはかなり不規則な変化を示している。昭和2年についても住居費は7人世帯においてそのシェアが最も低く、2人世帯のシェアの72%である。これを見ると46年の方が世帯人員の増加にもとづく住居費への圧迫効果が増大していることになる。昭和2年について見ても被服費は7人世帯において一時的にそのシェアが増大しているので一見して不規則な動きに見えるが、全体としては人員の増加と共に逡減傾向にある。

また、昭和46年の支出構成比を昭和2年の価格体系に換算して計算すると第21表下欄のようになってエンゲル係数が低下する他、光熱費のシェアは著しく上り、住居費のシェアも若干上るが、雑費は多少低下する。昭和46年の実質支出額を昭和2年の値で割ると第22表を得る。先ずCについてみると、家計費の膨脹率が最も低いのは2人世帯、最も高いのは5人世帯で5人を頂上としてやや不規則な（多数人員の方に偏った）左右対称分布を示している。Fについてもこれと同様のことがいえるが、Fの膨脹率は全体としてCの膨脹率よりも低い。Lの膨脹率は各費目中最高で、4人～5人をピークとするが8人以上の世帯の膨脹率が最も低いことは他の費目には見られない現象である。被服費の膨脹率は4人世帯が最高で7人世帯が最低であることなど、前述の支出構成比の動きを反映して irregular な動きを示している。住居費の膨脹率が最も高いのは4人世帯で6人世帯が群を抜いて低いことなどやはり不規則である。Mについては6人世帯が高いのは住居費の中の耐久消費財購入になんらかの関係があるかとも考えられる。この費目は2人世帯の膨脹率が最も低い。

それでは収入構造はどうなっているか。これを示すものが第23表であり、戦後の方が実収入の中で世帯主収入の占める割合が著しく高くなっている。昭和2年の給料生活者では平均において勤労外収入が14.4%あり、その中財産収入が5.4%、受贈が7.8%ある。月収250円の階層では勤労外収入は28.4%、財産収入16.6%、受贈11.1%に達している。46年統計ではこれらの収入のシェアが大幅に低下したため上述のような結果を見たので勤労者財産の実質的減少といわざるを得ない。実収入の総収入に対する比率も46年の方が若干増加している。昭和2年給料生活者総平均では繰越金が

24%を占めているが、46年統計ではこれが別途計上されているため、昭和2年統計から繰越金を除いて計算すればI/Rの比率は戦後の方がむしろ多少低くなる。

それでは実支出以外の支出はどうなっているかといえば、これを示すものが第24表および第25表である。先ず戦後について見るに貯金が圧倒的に多いが、実収入以外の収入の中にもかなりの割合の貯金引出しがあるので、これは繰越金に準ずるもので、流動性保持のためと見る方が適切であろう。この比率は所得階層が高くなるにしたがって漸増している点、前述のW/Iとは逆行し、I/Rとは平行している。これを戦前データと比較するに際しては戦前データの「実支出以外の支出」から繰越金を除外して計算した。E/Iについての比較では戦前の給料生活者と戦後データとの間に顕著な差異は見られないが、戦前の労働者のE/Iは若干高い。なお、この比率は戦後において第4五分位が最も高く、戦前の給料生活者では高所得層が、労働者では実収120—160円の間の層が高いなどbehaviorの差が見られる。戦前における貯金の比率は一般に戦後より低く、給料生活者では実収140円—180円がピークであるのに対し、労働者では高所得層ほど高いのはE/Iの動きとは対照的である。戦前においては貸金のシェアが相当に大きかったのに対し、戦後においては項目に挙げられていないことも一つの大きな差異である。戦前の給料生活者にあつては月収250円の階層で、貯金と貸金のシェアの和が72.6%に達し、46年の第5五分位の貯金のシェアを越す。しかし180円—200円の層では無益を入れても46年の第1五分位の数字に相当するだけである。労働者になると貸金のシェアはずっと下って、月収240円の層でも貸金と貯金のシェアの和は46年の第1五分位の数字に相当するだけである。保険のシェアは戦後の方が遙かに大きくなっているが、高所得層へいくほどそのシェアは低下している。これが戦前になると、そのような明確な現象は見られず、給料生活者では波状を示し、労働者では中堅所得層でピークを示し、不完全ながら左右対称型分布を示している。土地家屋およびその他の借金返済は戦後においても意外に少なく、低所得層では戦前の負債返還より低い場合もあるが、いずれにしても絶対額は少ない。

問題は月賦払でこれあるがために戦後の消費支出が減ったという感じもするが、——本来、この費目と掛買払いは消費支出の中に計上さるべき項目であるが——、戦後の月賦払いと掛買払の和を戦前の掛買払いと比較すると第26表のようになり、明らかに戦前の方が多し。すなわち給料生活者と比べると戦前の実収52円の階層の掛買支出12円を支出している戦後の階層は190円（実質9万5千円）附近にあたり、戦前の90円の階層の支出16円に相当する支出をしている階層は戦後はない。労働者に比べても戦前の71円の階層の支出16円に相当する階層は戦後にはない。

このように見てくると戦後における消費の高さは家計調査のサンプルが高所得層にまで入り込んでいるというに過ぎない。それでは果して実質賃金は上昇しているのだろうか？ 不幸にして戦前における一般労働者の昇給曲線を示すデータは得られない。第27表は戦前については東京経済社発行「会社員給与調べ」によるわが国における最も有力な570社および技術者の単純算術平均によ

る数字をとり、昭和46年の賃金構造基本調査に比べたもので物価を500倍と仮定して実質賃金を算出したものである。この数字については大正12年が理工系だけの数字であるため、大学高専卒業生の総平均よりやや高めになる嫌いはあるが、第14図を見ると、大学卒だけで比べると若年齢は戦後の方が多少高い値を示しているが、33歳以上においては戦前の方が明らかに高い。戦前の昇給曲線がジグザグの線を示しているのは平均方法に問題があるからであるが、いずれにしても戦後の方が高くなったという論証はなく、46年の45歳の給与が大正12年の36歳の給与に相当することになる。このように見てくると給料生活者との比較に関しては、戦前戦後とも等額の実収入を持つ人の比較をしても偏った結果にはならず、これだけ欲望が多様化しているにも拘らず、消費が抑制され貯蓄が増加している事実は習慣形成の理論から説明することは困難で資産説的色彩が濃厚になるであろう。

第1表

年 度	国民所得	総人口	人口1人当り	物価	実質額
昭 46	641,763億円	105,014千人	61,112+円	499.3	1,224.0円
昭 2	12,040百万円	61,317千人	1,964+銭	1.00	196千円
昭46/昭2	5.330.3	1.7126	3111.6		6.232
				小売	
昭 2				100.0	
9-11				81.3	
				C.P.I	
昭9-11				100.0	
46				614.3	

類 別 物 価 指 数					
	食 料	衣 料	光 熱	住 居	雑 費
昭 2	100	100	100	100	100
9-11	81.0	71.7	70.7	120.6	88.0
昭9-11	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
46	753.9	683.4	265.4	283.6	613.1
昭 2	1.00	1.00	1.00	1.00	
46	611	490	188	342	539

第3表

昭和46年家計調査所得分布

I (年収)	χ	人員	N	loy χ	log N
3万円未満	50	9	4,955	1.6990	3.6951
4	67	24	4,946	1.8261	3.6942
5	84	45	4,922	1.9243	3.6922
6	100	81	4,877	2.0000	3.6881
7	117	153	4,796	2.0682	3.6808
8	134	238	4,643	2.1271	3.6672
9	150	313	4,405	2.1761	3.6440
10	167	344	4,092	2.2227	3.6119
12	200	798	3,748	2.3010	3.5738
14	234	733	2,950	2.3692	3.4698
16	267	614	2,217	2.4265	3.3458
18	300	463	1,603	2.4771	3.2049
20	334	347	1,190	2.5237	3.0755
25	418	449	793	2.6212	2.8993
30	500	200	344	2.6990	2.5336
30万円以上		144	144		
計		4,964			

第2表

国民消費支出比較

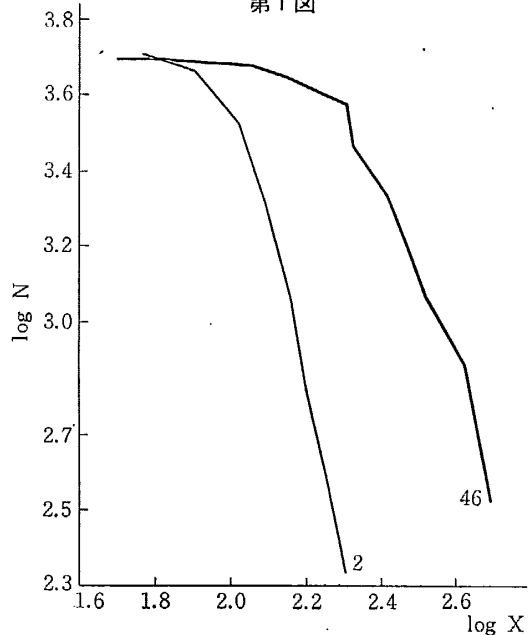
	食 料	衣料・光熱	住 居	雑 費
大正14年	6,744百万円		536百万円 (家賃のみ)	2,049百万円
	(73.3%)		5.7%	22.0%
昭和46年	138,732億円	53,459億円	89,608億円	119,357億円
	46.5%		21.7%	28.9%
昭和46/大正14	792.6		1671.8	582.5
物価倍率	481.0		386.8	469.5
実質額	1,648		4,322	1,240
参考物価			1431.7	
			1.168	

第4表

昭和2年家計調査所得分布

χ	給 料 生 活 者	労働者	計	N	loy χ	loy N
60円未満	89	415	530	5,150	1.7782	3.7118
80	281	838	1,119	4,620	1.9031	3.6646
100	378	967	1,345	3,501	2.0000	3.5442
120	349	557	906	2,156	2.0792	3.3336
140	235	309	544	1,250	2.1461	3.0969
160	150	152	302	706	2.2041	2.8488
180	91	90	181	404	2.2558	2.6064
200	61	31	92	223	2.3010	2.3483
200円以上	74	47	131	131		
計	1,708	3,406	5,114			

第1図



第5表
昭和46年全国勤労世帯家計収支

実収入	租税公課	可処分所得	消費支出	食費	光熱費	被服費	住居費	雑費	貯蓄
I	T	Y	C	F	L	D	H	M	S
1,242	101	1,141	909	286	33.2	96.9	104.7	388	232
468	11	457	392	147	24.9	30.6	46.2	144	65
486	15	471	427	169	19.2	45.9	69.6	123	44
524	21	503	449	182	20.9	47.4	52.8	146	54
529	23	506	474	182	24.7	46.4	62.1	158	32
655	30	625	546	209	25.9	51.1	71.8	189	79
737	35	702	619	224	28.6	59.5	79.9	227	83
819	40	779	659	233	26.6	65.1	89.5	244	120
879	51	828	717	254	28.4	68.4	97.5	269	111
1,004	65	939	775	266	29.8	79.6	99.1	301	164
1,161	84	1,077	866	288	32.1	91.1	103.3	352	211
1,312	105	1,207	950	302	34.9	99.7	101.5	411	257
1,444	125	1,319	1,035	315	35.6	113.0	114.3	457	284
1,585	144	1,441	1,131	323	37.8	126.1	126.5	517	310
1,776	181	1,595	1,216	340	40.9	139.5	117.4	578	390
2,144	244	1,900	1,449	358	48.2	159.2	137.5	748	451
2,376	299	2,077	1,525	387	48.6	182.8	162.4	744	552

五分位階級別消費支出構成比

I	100.0	38.7	5.1	9.5	11.9	34.9
II	100.0	36.2	4.2	9.9	12.4	37.3
III	100.0	34.6	4.0	10.5	11.4	39.5
IV	100.0	32.2	3.7	10.8	10.6	42.7
V	100.0	29.6	3.6	12.2	9.5	45.1
平均	100.0	33.4	4.0	10.8	10.9	40.8

第6表
昭和2年家計調査収支

給料生活者									
I	T	Y	C	F	L	D	H	M	S
114.31	1.52	112.79	109.61	40.97	4.56	12.43	21.98	32.67	3.18
51.84	0.46	51.38	60.44	27.22	3.33	5.98	11.81	12.10	-9.06
71.53	0.69	70.84	74.82	31.47	3.54	7.93	14.47	17.41	-3.46
90.15	0.68	89.47	95.31	36.81	3.97	10.50	17.78	26.25	-5.84
109.23	1.09	108.14	110.21	41.15	4.71	10.86	22.24	31.25	-2.07
129.46	1.70	127.76	130.00	46.79	5.29	15.17	23.58	39.17	-2.24
149.05	2.83	146.22	141.35	47.79	5.45	15.33	30.14	42.64	4.87
168.62	3.08	165.54	159.74	52.66	5.77	19.87	29.72	51.72	5.80
190.12	3.55	186.57	182.16	58.66	5.72	24.43	38.46	54.89	4.41
251.78	5.42	246.36	190.23	52.83	5.68	21.06	38.32	72.34	56.13
労働者									
I	T	Y	C	F	L	D	H	M	S
94.31	0.43	93.88	83.77	36.58	3.43	8.66	13.83	21.17	10.11
47.99	0.26	47.73	57.14	28.66	2.58	5.00	7.94	12.96	-9.41
70.90	0.38	70.52	66.51	31.86	2.88	6.45	10.59	14.73	4.01
89.35	0.35	89.00	80.02	36.01	3.41	7.99	13.46	19.15	8.98
109.16	0.44	108.72	91.75	39.66	3.76	8.94	15.91	23.48	16.97
128.80	0.46	128.34	106.34	43.37	4.17	12.77	18.01	28.02	22.00
148.28	0.78	147.50	123.75	46.51	4.40	14.95	21.10	36.79	23.75
168.77	0.99	167.78	134.92	45.71	4.57	17.94	23.97	42.73	31.86
188.27	0.81	187.46	149.08	56.78	4.75	19.85	22.23	45.48	38.38
241.34	1.51	239.83	183.67	58.00	5.99	18.38	31.41	69.90	56.16

第7表
昭和46年家計収支実質額 (昭和2年価格)

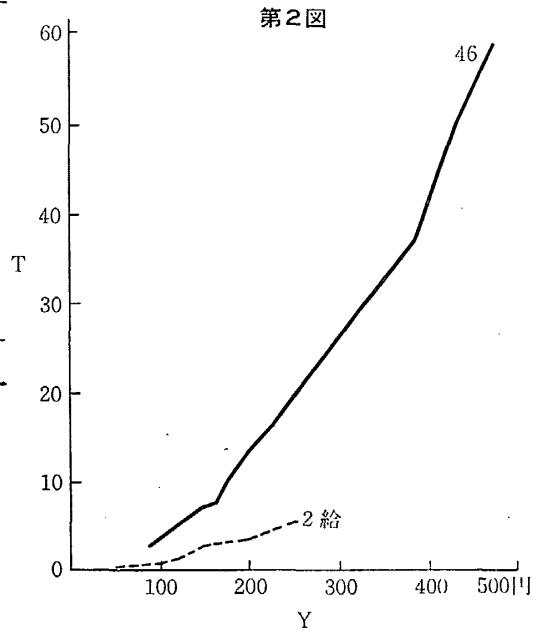
I	T	Y	C	F	L	D	H	M	S
248.77	20.23	228.54	182.08	46.90	17.66	19.77	30.57	72.17	46.46
93.74	2.20	91.54	78.52	24.11	13.24	6.24	13.49	26.78	18.02
97.35	3.01	94.34	85.53	27.72	10.21	9.36	20.32	22.88	8.81
104.96	4.21	100.75	89.93	29.85	11.12	9.67	15.41	27.16	10.82
105.96	4.61	101.35	94.94	29.85	13.14	9.47	18.13	29.39	6.41
131.20	6.02	125.18	109.36	34.28	13.78	10.42	20.97	35.15	15.82
147.62	7.01	140.61	123.99	36.74	15.21	12.14	23.33	42.22	16.62
164.05	8.02	156.03	132.00	38.21	14.15	13.28	26.13	45.38	24.03
176.06	10.22	165.84	143.62	41.66	15.11	13.95	28.47	50.03	22.22
201.10	13.02	188.08	155.23	43.62	15.86	14.20	28.94	55.99	32.85
232.55	16.83	215.72	173.46	47.23	17.08	18.58	30.16	65.47	42.26
262.79	21.03	241.76	190.29	49.53	18.57	20.34	29.64	76.45	51.47
289.23	25.03	264.20	207.31	51.66	18.94	23.05	33.38	85.00	56.89
317.47	28.84	288.63	226.54	52.97	20.11	25.72	36.94	96.16	62.09
355.73	36.25	319.48	243.56	55.76	21.76	28.46	34.28	107.51	75.92
429.43	49.86	380.57	290.23	58.71	25.64	32.48	40.15	139.13	90.34
475.91	59.88	416.03	305.46	63.80	25.86	37.29	47.42	138.38	110.57

註：各費目ごとにデフレートしたものの合計と消費支出総額をデフレートしたものの間には多少の誤差あり。

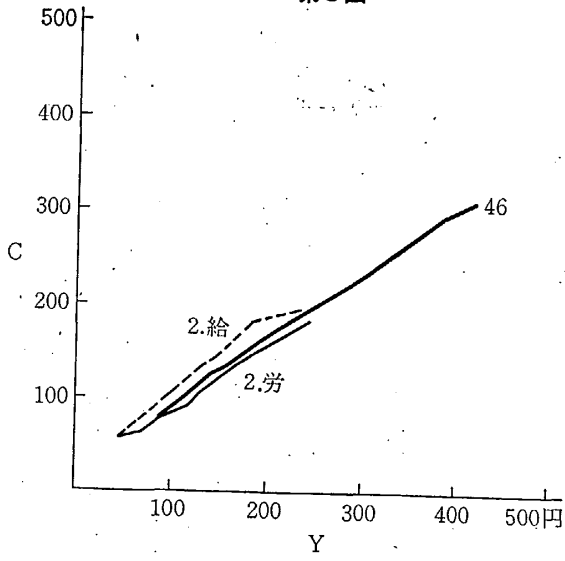
第8表
昭和2年消費支出構成比
給料生活者

Y 実収入	C 消費支出	F 食費	L 光熱費	D 被服費	H 住居費	M 雑費
60円未満	100.0	44.7	5.5	9.8	19.4	20.6
80	100.0	41.7	4.7	10.5	19.2	24.0
100	100.0	38.3	4.1	10.9	18.5	28.1
120	100.0	37.0	4.2	9.8	20.0	29.1
140	100.0	35.5	4.0	11.5	17.9	31.0
160	100.0	33.2	3.8	10.6	20.9	31.5
180	100.0	32.3	3.5	12.2	18.3	33.7
200	100.0	31.6	3.1	13.2	20.7	31.5
200円以上	100.0	27.0	2.9	10.8	19.6	39.8
総平均	100.0	35.9	4.0	10.9	19.3	30.0

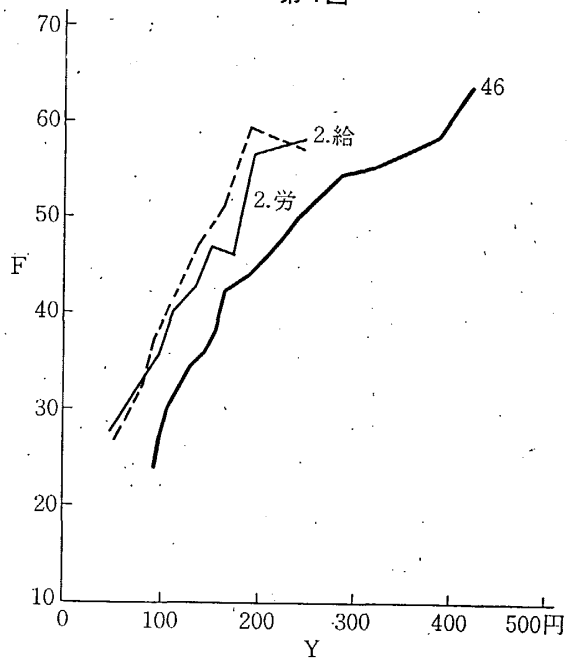
労働者						
Y	C	F	L	D	H	M
60円未満	100.0	49.9	4.5	8.7	13.8	23.0
80	100.0	47.6	4.3	9.6	15.8	22.6
100	100.0	44.8	4.2	9.9	16.8	24.3
120	100.0	43.0	4.1	9.7	17.3	26.0
140	100.0	40.6	3.9	12.0	16.9	26.7
160	100.0	37.4	3.5	12.0	17.0	30.2
180	100.0	33.6	3.4	13.2	17.6	32.2
200	100.0	37.9	3.2	13.2	14.8	30.9
200円以上	100.0	31.3	3.2	9.9	17.0	38.6
総平均	100.0	43.5	4.1	10.3	16.4	25.7



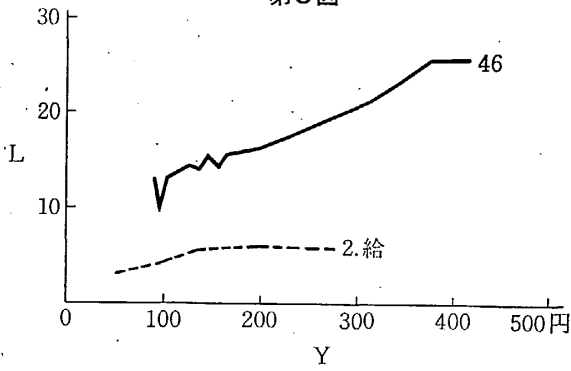
第3図



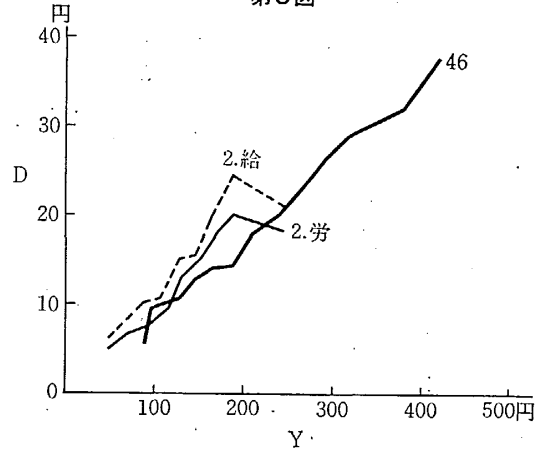
第4図



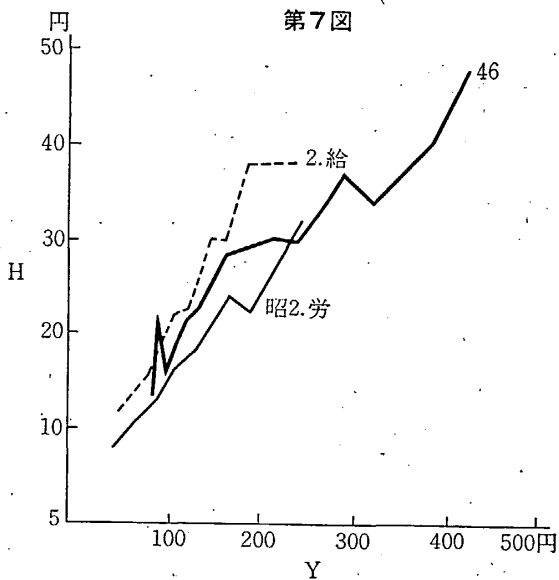
第5図



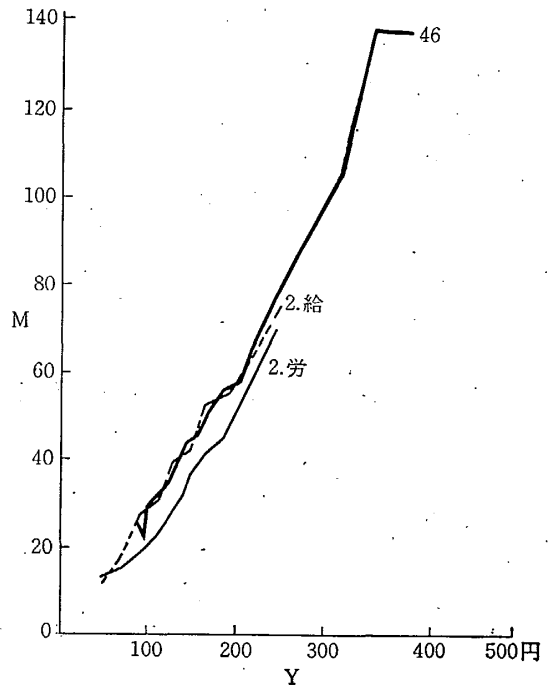
第6図



第7図



第8図



戦前戦後の家計の構造の比較

第9表

昭和46年世帯人員1人当り実質支出額

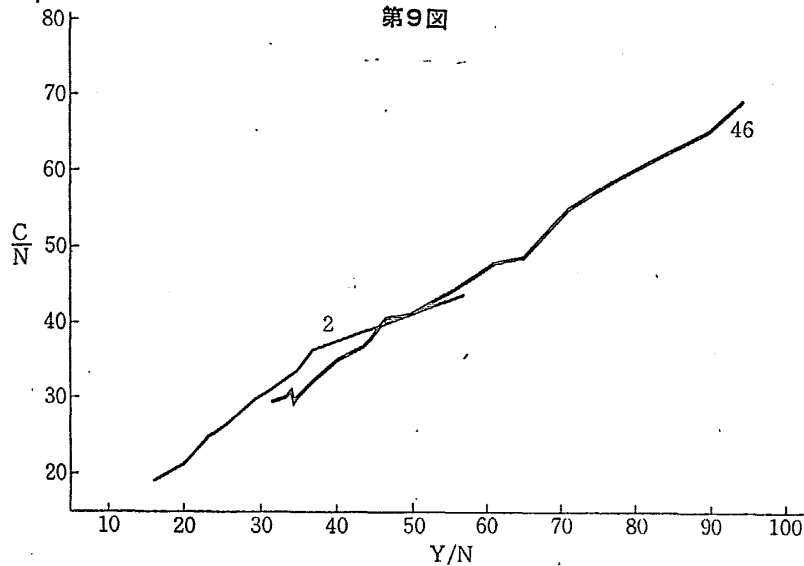
Y	N	Y/N	F/N	D/N	H/N	M/N	C/N
228.54	3.87	59.05	12.12	5.11	7.90	18.65	47.05
91.54	2.67	34.28	9.03	2.34	5.05	10.03	29.41
94.34	2.80	33.69	9.90	3.34	7.26	8.17	30.55
100.75	2.95	34.15	10.12	3.28	5.22	9.21	30.48
101.35	3.21	31.57	9.30	2.95	5.65	9.16	29.58
125.18	3.43	36.50	9.99	2.99	6.11	10.25	31.88
140.61	3.53	39.83	10.41	3.44	6.61	11.96	35.12
156.03	3.59	43.46	10.64	3.70	7.28	12.64	36.77
165.84	3.58	46.32	11.64	3.90	7.95	13.97	40.12
188.08	3.78	49.76	11.54	3.76	7.66	14.81	41.07
215.72	3.91	55.17	12.08	4.75	7.71	16.74	44.36
241.76	4.00	60.44	12.38	5.09	7.41	19.11	47.57
264.20	4.05	65.23	12.76	5.69	8.24	20.99	51.19
288.63	4.08	70.74	12.98	6.30	9.05	23.57	55.52
319.48	4.21	75.89	13.24	6.76	8.14	25.54	57.85
380.57	4.31	88.30	13.62	7.54	9.32	32.28	67.34
416.03	4.44	93.70	14.37	8.40	10.68	31.17	68.80
	世帯人員						

第10表

昭和2年1人当り消費額(給料生活者)

Y	N	Y/N	C/N	F/N	D/N	H/N	M/N
112.79	4.07人	27.71	26.93	10.07	3.05	5.40	8.03
51.38	3.20	16.06	18.89	8.51	1.87	3.69	3.78
70.84	3.57	19.84	20.96	8.82	2.22	4.05	4.87
89.47	3.81	23.48	25.02	9.66	2.76	4.67	6.89
108.14	4.15	26.06	26.56	9.92	2.62	5.36	7.53
127.76	4.42	28.90	29.41	10.59	3.43	5.33	8.86
146.22	4.51	32.42	31.34	10.60	3.40	6.68	9.45
165.54	4.73	35.00	33.77	11.13	4.20	6.28	10.93
186.57	5.10	36.58	35.72	11.50	4.79	7.54	10.76
246.36	4.38	56.25	43.43	12.06	4.80	8.75	16.52

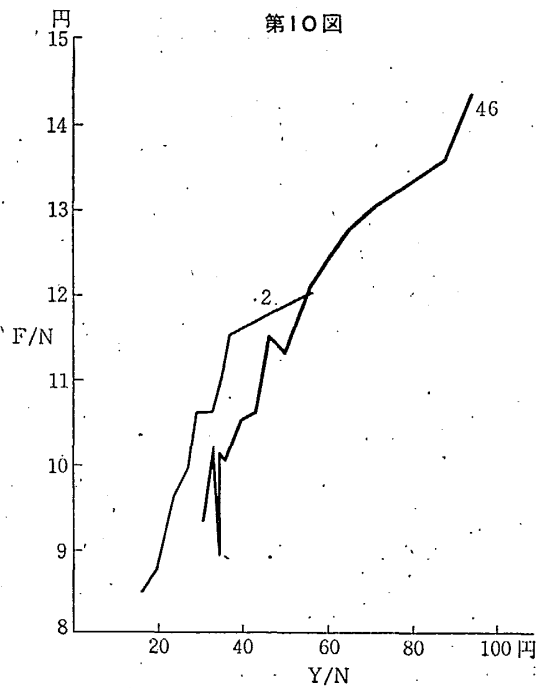
第9図



第11表

昭和2年より9-11年における食料品価格の比較

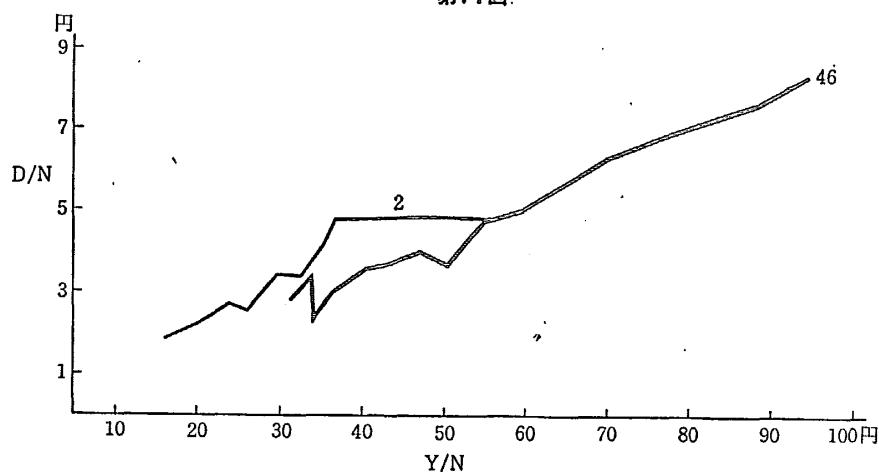
	昭和2年価格 P ₂	昭和9-11年 価格P ₉₋₁₁	P ₂ /P ₉₋₁₁	9-11年 ウエイト W ₉₋₁₁	P ₂ /P ₉₋₁₁ × W ₉₋₁₁	指数
白米(一斗, 三等米)	3.80円	2.72円	1.3970	128.2	179.095	
麦(丸麦 1升)	17銭	18銭	0.9444	1.0	0.944	
馬鈴薯(1貫匁)	41銭	22銭	1.8636	3.5	6.523	
A 主食計				158.0	(2.2113)	71.45
鯛(百匁)	58銭	33銭	1.7575	0.6	1.0545	
塩鮭(1貫匁)	1.96円	1.80銭	1.0888	8.6	93.637	
かつを節(百匁)	1.60円	1.45円	1.1034	0.8	0.8827	
B 魚介計				45.9	(51.8781)	88.48
牛肉(100匁)	68銭	75銭	0.9066	4.1	3.7171	
豚肉(100匁)	62銭	54銭	1.1481	5.5	6.3146	
鶏肉(100匁)	1.06円	78銭	1.3589	1.1	1.4948	
鶏卵(100匁)	36銭	26銭	1.3846	7.7	10.6614	
C 肉卵類計				24.6	(29.6994)	82.83
B+C 計				70.5	(0.8157)	86.42
大豆(1升)	25銭	32銭	0.7812	1.8	1.4062	
小豆(1升)	31銭	30銭	1.0333	1.0	1.0333	
大根(1貫匁)	20銭	15銭	1.3333	6.4	8.5331	
D 豆蔬菜計				26.4	(0.3148)	83.85
昆布(100匁)	30銭	35銭	0.8571	0.9	0.7714	
沢庵漬(100匁)	5.7銭	6銭	0.9500	2.3	2.1850	
梅干(100匁)	19銭	17銭	1.1176	0.3	0.3353	
E 加工食品計				24.7	(0.2322)	106.33
醤油(1升)	64銭	54銭	1.1851	12.6	14.9323	
味噌(100匁)	7.5銭	7.5銭	1.0000	7.6	7.6000	
砂糖(1斤)	27銭	23銭	1.1739	10.8	12.6781	
F 調味料計				35.9	(0.4077)	88.04
清酒(1升)	1.66円	1.50円	1.1066	19.8	21.9107	
ビール(1本)	41銭	30銭	1.3666	4.7	6.4230	
G 嗜好品費計				94.5	(1.0928)	86.47
総平均						85.87



第12表
昭和9-11年と26年の物価の比較

			品目数	F式	L式	P式	9-11年W	26年W
総		合	188	255.5	274.4	237.9	10,000	10,000
食	料	品	87	309.4	331.3	288.9	3,952	5,619
	主	食	6	276.3	290.5	262.7	1,382	1,938
	非主	食	81	328.2	353.2	304.9	2,570	3,681
	魚	介	20	378.7	428.7	334.5	348	599
	肉	類	4	287.4	287.6	287.2	108	268
	乳卵	類	3	308.6	326.1	292.1	139	304
	野	菜	13	388.6	396.0	381.4	378	575
	乾	物	5	283.0	301.5	265.7	67	77
	煮物	漬物	12	247.4	275.8	221.9	224	484
	調味	料	7	293.4	293.1	293.7	427	468
	菓子	果物	9	329.7	348.7	311.8	593	593
	酒	類	4	440.0	441.5	438.5	214	221
	飲	料	4	305.4	334.5	278.8	72	92
被	服	費	33	467.4	509.9	428.5	1,231	1,280
光	熱	費	8	163.5	191.0	140.0	478	490
住	居	費	17	106.3	109.9	102.8	1,883	458
	家賃	地代	1	50.2	50.2	50.2	1,517	148
	住宅	修繕	6	286.3	312.6	262.2	27	99
	水道	料	1	83.9	83.9	83.9	77	44
	家具	什器	9	349.7	442.1	276.6	262	167
雑		費	43	195.8	207.4	184.9	2,456	2,153
	保健	衛生	16	251.1	254.1	248.1	915	766
	交通	々	7	134.5	146.1	123.9	353	233
	教	育	1	112.1	112.1	112.1	174	233
	文房	具	7	381.8	501.8	290.5	24	55
	修養	娛樂	8	180.7	187.5	174.1	829	600
	煙	草	4	256.0	238.0	275.4	161	266

第11図



第13表

	食料計	A 生鮮魚介	B 塩干魚類	C 肉類	D 乳卵	(A)-(D)計
38-46年物価	160.4	271.2	189.5	155.2	122.2	
40年ウエイト	4,086	304	127	385	286	
31-38年の物価	134.2	163.2		150.6	105.9	
35年ウエイト	4,522	462		334	333	
26-31年の物価	114.0	111.2		109.0	106.3	
9-11年, 26年の物価	309.4	378.7		287.4	308.6	
26年ウエイト	5,619	599		268	304	
9-11年ウエイト	3,952	348		108	139	
2年, 9-11年の物価	85.9	88.5		82.8		
9-11年, 46年の物価	759.2	1,698.2		732.2	424.5	
2年-46年の物価	652.2	1,502.9		499.6		(35年W) 910.2
換算ウエイト						
昭和40年	100.0	7.44	3.11	9.42	7.00	26.97
35年	100.0	10.22		7.39	7.36	24.95
26年	100.0	10.66		4.77	5.41	20.84
9-11年	100.0	8.81		2.73	3.52	15.06

第14表

	実 額		構成比 (万分比)	
	食料品	動物性蛋白	食 料	動物性蛋白
60円未満	27円22銭	3円13銭	10,000	1,150
80 "	31 47	4 06	10,000	1,290
100 "	36 81	5 08	10,000	1,380
120 "	41 15	6 02	10,000	1,463
140 "	46 79	6 84	10,000	1,462
160 "	47 79	7 68	10,000	1,607
180 "	52 66	8 66	10,000	1,645
200 "	58 66	8 75	10,000	1,492
200円以上	52 83	8 40	10,000	1,590
平 均	40円97銭	5円94銭	10,000	1,450

昭和46年五分位階級別食料支出

五・分 位	実 額			物価調整後		
	A 食 料	B 動物性蛋白	B/A	A 食 料	B 動物性蛋白	B/A
(9万4千円未満) I	22,051円	6,283円	2849	33円80銭	6円90銭	2041
(118) II	26,329	7,649	2905	36 24	8 41	2321
(145) III	28,865	8,321	2883	44 25	9 14	2066
(185) IV	31,067	9,165	2950	47 83	10 07	2105
(185以上) V	34,668	10, 17	3062	53 14	11 67	2196
総平均	28,622	8, 15	2940	43 88	9 25	2108

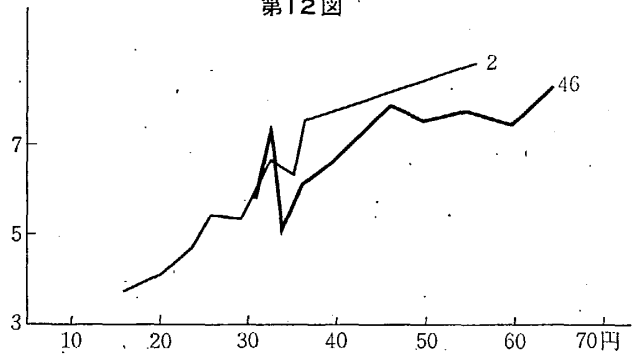
第15表

P 38-46 40年ウエイト	家賃地代 197.5 253	実 額			
		実収入	住居費A	家賃地代B	B/A
P 31-38	191.0	60円未満	11円81銭	9円87銭	83.4%
35年ウエイト	261	80	14 47	11 95	82.7
P 26-31	216.6	100	17 78	14 99	84.5
P 11-26	55.50	120	22 24	18 20	81.7
P 2-11	125.6	140	23 58	19 48	82.6
P 2-46	569.74	160	30 14	22 69	75.5
		180	29 72	24 64	82.8
		200	38 46	29 48	76.7
		200円以上	38 32	29 84	77.8
		平均	21 98	17 85	81.3

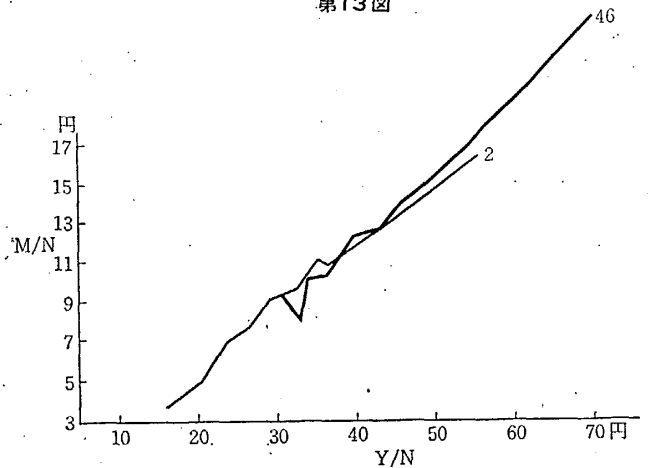
昭和46年勤労世帯

五分位	平均所得	実 額		B/A
		住居費A	家賃地代B	
I	730百円	8,050円	2,993円	37.2%
II	975	9,881	3,346	33.9
III	1,174	10,244	2,961	28.9
IV	1,404	11,016	2,431	22.0
V	1,897	13,016	1,811	14.0
平均	1,242	10,467	2,704	25.8

第12図



第13図



第16表 住居

府県別の住居の種類, 所有の関係別世帯数, 世帯人員および1人あたり畳数

この表は「国勢調査」(10月1日現在)による。「普通世帯」の範囲については第23表(38ページ)参照。「畳数」は住宅の居住室の広さである。したがって台所, 浴室, 廊下などはふくまれないが, 畳の敷いていない居住室は3.3平方メートルにつき2畳の割合で加算してある。なお昭和35年は全数集計, 40年は20%抽出集計, 45年は1%抽出集計の結果による。

(単位 世帯数・世帯人員1000)

年次 府県	普通世帯														
	総数			住宅											
	世帯数	世帯人員	1人当り畳数	計			持ち家			公営借家					
世帯数				世帯人員	1人当り畳数	世帯数	世帯人員	1人当り畳数	世帯数	世帯人員	1人当り畳数				
7大都市															
昭和35年	19,678.3	89,422.9	...	19,641.4	89,309.3	4.3	12,665.8	64,130.2	4.7
40	23,091.9	93,466.1	...	22,977.5	93,085.1	5.1	13,691.2	63,242.2	5.7
45	26,746.9	98,689.1	6.1	26,670.3	98,440.4	6.1	15,513.8	65,495.6	7.0	1,645.4	5,551.6	4.2
市部	19,975.5	70,761.2	5.8	19,912.6	70,556.7	5.8	10,107.0	41,852.5	6.8	1,388.1	4,693.7	4.2
郡部	6,771.4	27,927.9	6.9	6,757.7	27,883.7	6.9	5,406.8	23,643.1	7.3	257.3	857.9	4.1
人口集区	15,459.2	52,179.9	5.5	15,410.8	52,021.5	5.5	6,708.3	26,847.9	6.6	1,108.9	3,736.8	4.3
中地区															
1北海道	1,341.4	4,867.8	6.5	1,336.4	4,852.8	6.5	625.8	2,626.7	7.5	95.8	323.3	4.6
2青森	339.4	1,401.5	7.0	338.7	1,399.4	7.0	241.7	1,102.2	7.6	13.0	47.7	3.8
3岩手	320.8	1,354.7	7.1	320.0	1,352.0	7.1	236.2	1,093.4	7.7	12.2	39.0	4.1
4宮城	428.8	1,747.7	6.4	428.3	1,746.0	6.4	269.0	1,257.5	7.1	22.4	77.1	3.8
5秋田	288.5	1,193.1	8.0	288.1	1,191.9	8.0	230.7	1,021.6	8.5	7.2	22.5	4.2
6山形	272.8	1,160.5	7.3	272.5	1,159.7	7.3	216.2	993.4	7.7	7.5	25.1	3.7
7福島	439.9	1,862.0	6.6	439.7	1,861.3	6.6	306.4	1,450.0	7.2	21.6	72.2	3.8
8茨城	492.1	2,064.8	5.7	491.3	2,062.2	5.7	362.0	1,655.5	6.0	18.6	63.7	3.9
9栃木	368.3	1,537.4	5.6	368.0	1,536.5	5.6	265.4	1,215.1	6.0	11.8	40.8	3.6
10群馬	393.3	1,596.3	5.8	392.5	1,593.3	5.8	278.1	1,238.9	6.2	16.8	58.0	3.7
11埼玉	976.8	3,756.3	5.3	974.4	3,748.4	5.3	600.4	2,619.0	5.8	54.4	184.4	4.4
12千葉	848.1	3,199.8	5.7	845.4	3,192.1	5.7	513.2	2,196.5	6.3	66.9	225.9	4.6
13東京	3,369.1	10,599.2	5.0	3,352.5	10,544.1	5.0	1,277.0	5,866.1	6.2	284.9	969.8	4.2
14神奈川	1,474.7	5,083.3	5.2	1,469.7	5,066.7	5.2	690.1	2,925.5	6.1	103.7	360.0	4.1
15新潟	529.7	2,255.0	8.1	528.6	2,251.6	8.1	426.1	1,836.8	8.6	12.1	38.8	4.3
16富山	244.9	1,001.9	8.7	244.3	1,000.6	8.7	203.2	781.9	9.2	9.5	30.9	4.2
17石川	238.1	949.4	9.1	237.4	946.9	9.1	185.1	695.8	9.8	6.6	20.2	4.7
18福井	187.4	743.6	7.7	187.2	743.2	7.7	148.2	528.4	8.2	11.2	34.2	3.9
19山梨	185.3	737.1	7.1	185.0	736.3	7.1	136.7	591.1	7.6	7.7	27.0	3.6
20長野	476.4	1,862.8	8.2	474.9	1,858.5	8.3	361.6	1,319.9	8.9	22.3	74.6	4.1
21岐阜	419.4	1,689.0	7.6	417.8	1,682.9	7.6	304.8	1,237.6	8.3	16.2	54.7	4.0
22静岡	744.3	2,982.6	6.0	742.6	2,977.0	6.0	493.8	2,127.0	6.5	24.5	84.3	3.8
23愛知	1,320.2	4,995.8	6.3	1,314.7	4,977.2	6.4	709.7	3,221.1	7.4	91.2	298.5	4.2
24三重	381.3	1,489.3	6.7	380.9	1,487.3	6.7	289.6	1,209.5	7.1	12.6	37.7	4.5
25滋賀	208.3	842.7	7.4	207.9	841.3	7.4	156.7	672.4	8.0	12.3	41.8	3.9
26京都	592.0	2,109.1	6.2	590.6	2,104.4	6.2	332.4	1,327.2	7.1	25.6	80.1	4.6
27大阪	2,099.8	7,146.1	5.1	2,092.2	7,122.2	5.1	800.8	3,241.3	6.4	234.6	820.0	4.2
28兵庫	1,230.9	4,470.7	5.9	1,226.4	4,454.3	5.9	619.1	2,572.1	7.1	81.7	278.6	4.1
29奈良	227.7	885.9	6.5	226.6	882.6	6.5	145.2	621.5	7.3	18.4	60.0	4.6
30和歌山	277.2	993.2	6.1	276.0	989.7	6.1	184.8	719.7	6.8	9.9	31.2	4.3
31鳥取	141.7	560.8	7.1	141.3	559.4	7.1	107.4	461.4	7.6	5.0	16.7	3.8
32島根	204.8	786.7	6.8	204.6	786.1	6.8	154.8	636.0	7.4	10.5	33.1	4.3
33岡山	442.0	1,632.8	6.7	441.2	1,630.0	6.7	298.4	1,195.7	7.5	17.2	56.0	4.2
34広島	672.3	2,321.8	6.7	670.9	2,317.2	6.7	377.1	1,453.5	7.9	32.9	109.9	4.4
35山口	413.4	1,475.2	6.6	412.5	1,472.6	6.6	258.6	1,002.3	7.5	21.7	69.1	4.2
36徳島	202.6	781.3	6.5	202.5	781.0	6.5	147.5	623.2	7.0	10.6	32.9	4.4
37香川	239.5	907.7	6.8	239.5	907.7	6.8	168.7	693.5	7.4	15.0	45.2	4.6
38愛媛	384.4	1,392.8	6.4	383.3	1,389.5	6.4	258.4	1,025.0	6.9	14.7	46.7	4.2
39高知	223.8	745.9	5.9	223.4	744.9	5.9	154.6	560.8	6.4	3.6	10.0	4.2
40福岡	1,040.2	3,812.2	5.5	1,037.7	3,804.0	5.5	524.5	2,189.3	6.4	85.6	287.9	4.0
41佐賀	190.8	796.8	6.2	190.7	796.5	6.2	141.1	627.8	6.7	10.7	38.8	3.8
42長崎	395.6	1,517.9	5.3	394.9	1,516.1	5.3	253.4	1,060.5	5.8	20.8	71.1	3.9
43熊本	416.2	1,631.0	5.7	415.3	1,627.9	5.7	292.6	1,244.3	6.1	16.1	52.6	4.0
44大分	292.1	1,079.0	3.5	291.8	1,077.7	3.5	195.0	789.6	7.1	12.5	40.5	4.3
45宮崎	278.0	998.1	5.6	277.9	997.9	5.6	199.1	766.9	6.0	13.8	44.5	3.9
46鹿児島	492.6	1,670.5	5.5	492.2	1,669.5	5.5	372.6	1,301.1	5.9	21.5	74.5	3.8
47沖縄	220.8	942.3	3.9	220.8	942.3	3.9	154.3	728.8	4.1	2.8	8.9	5.2
1東京都の特別区部	2,677.3	8,221.8	5.0	2,662.8	8,174.4	5.0	980.7	3,959.4	6.1	166.7	559.2	4.2
2横浜市	619.6	2,086.1	5.1	617.1	2,078.2	5.1	285.0	1,136.5	6.1	41.4	139.3	4.2
3名古屋	541.7	1,876.7	5.7	539.6	1,869.8	5.7	217.6	922.6	7.0	48.9	155.4	4.2
4京都市	380.1	1,305.0	5.8	379.4	1,302.8	5.8	181.9	714.2	6.8	12.0	35.2	5.0
5大阪市	845.8	2,805.3	4.7	842.7	2,795.9	4.7	282.8	1,146.2	5.9	83.1	287.4	3.9
6神戸市	357.3	1,207.2	5.0	355.2	1,199.3	5.0	140.7	551.5	6.2	25.9	85.2	4.5
7北九州市	288.0	985.2	5.1	287.0	982.2	5.1	108.6	419.8	6.2	30.2	101.0	4.1

民 営 借 家									給 与 住 宅			間 借 り			寄 宿 舎 そ の 他			住宅に間借りの1人の準世帯	年次府県
世帯数	世帯人員	1人当り量数	世帯数	世帯人員	1人当り量数	世帯数	世帯人員	1人当り量数	世帯数	世帯人員	1人当り量数	世帯数	世帯人員	1人当り量数	世帯数	1人当り量数	7大都市		
a) 4,881.0	a) 17,453.1	a) 3.1	1,303.8	5,299.0	3.6	790.8	2,427.1	2.5	36.8	113.6	...	578.6	5.1	35年					
a) 7,173.0	a) 22,322.0	a) 3.5	1,667.7	6,146.3	4.3	445.7	1,374.6	3.0	114.4	381.1	...	503.5	5.4	40					
7,346.6	20,126.7	4.3	1,832.5	6,247.7	5.0	332.0	1,018.8	3.6	76.6	248.7	4.4	612.6	5.8	45					
6,620.4	17,952.9	4.3	1,511.3	5,182.9	4.9	285.8	874.7	3.6	62.9	204.5	4.2	546.5	5.7	市 部					
726.4	2,173.8	4.8	321.2	1,064.8	5.2	46.2	144.1	3.8	13.7	44.2	5.2	66.1	6.9	群 部					
6,057.6	16,241.3	4.2	1,277.6	4,413.4	4.9	258.4	782.1	3.6	48.4	158.4	4.2	501.6	5.7	人口集					
369.8	1,037.5	5.4	218.8	785.6	5.5	26.2	779.7	4.2	5.0	15.0	4.1	45.4	6.6	中地区					
58.0	164.0	4.9	17.5	59.3	5.8	8.5	226.2	3.9	0.7	2.1	3.8	9.2	6.5	1					
48.5	142.3	4.7	18.6	63.1	4.6	4.5	114.2	4.1	0.8	2.7	3.5	10.7	6.0	2					
105.7	303.1	4.7	26.3	92.9	5.1	4.9	115.4	3.6	0.5	1.7	2.2	17.8	5.7	3					
27.2	70.8	5.4	18.9	64.2	6.1	4.1	112.8	4.0	0.4	1.2	2.3	7.7	6.6	4					
35.9	100.8	5.1	9.8	30.3	6.3	3.1	110.1	3.7	0.3	0.8	3.1	6.1	7.0	5					
79.5	226.5	4.8	27.5	98.0	4.7	4.7	14.6	3.6	0.2	0.7	2.9	8.2	6.4	6					
78.4	233.9	4.2	29.6	99.8	5.0	2.7	9.3	3.5	0.8	2.6	5.7	4.2	7.0	7					
67.5	201.7	4.2	21.4	73.2	4.6	1.9	5.7	3.1	0.3	0.9	5.8	2.8	6.6	8					
77.7	230.9	4.3	17.4	58.0	4.9	2.5	7.5	3.0	0.8	3.0	5.6	2.8	6.8	9					
255.4	729.7	3.9	56.3	191.4	4.4	7.9	23.9	3.2	2.4	7.9	3.7	8.3	6.0	10					
186.9	507.8	3.9	72.6	245.1	4.8	5.8	16.8	3.8	2.7	7.7	4.4	11.7	5.8	11					
1,482.6	3,390.4	3.8	231.8	789.4	4.5	76.2	228.4	3.3	16.6	55.1	3.8	136.6	5.1	12					
541.0	1,432.5	3.8	112.6	379.3	4.5	22.3	69.4	3.3	5.0	16.6	3.6	27.2	5.7	13					
60.9	179.0	5.2	22.2	75.5	5.5	7.3	21.5	4.2	1.1	3.4	4.0	13.7	6.6	14					
19.2	50.1	5.5	10.4	31.6	6.1	2.0	6.1	5.6	0.6	1.3	2.5	1.8	7.7	15					
32.3	90.1	5.9	9.9	30.8	5.9	3.5	10.0	4.5	0.7	2.5	5.9	7.7	7.1	16					
19.6	55.0	5.3	6.7	21.7	5.4	1.5	3.9	4.1	0.2	0.4	6.5	2.7	6.5	17					
32.4	89.4	4.9	7.5	26.9	5.4	0.7	1.9	4.5	0.3	0.8	6.1	2.4	6.4	18					
67.0	188.3	5.8	19.6	61.1	5.9	4.4	14.6	5.1	1.5	4.3	5.5	9.6	6.7	19					
69.2	203.5	5.0	24.1	76.8	5.2	3.5	10.3	4.3	1.6	6.1	5.4	7.7	6.7	20					
165.7	473.8	4.4	53.3	175.5	5.0	5.3	16.4	4.0	1.7	5.6	6.6	10.1	6.1	21					
389.2	1,132.2	4.5	113.1	390.6	5.0	11.5	34.8	3.9	5.5	18.6	4.0	23.6	6.0	22					
58.1	171.7	4.8	17.8	59.4	5.5	2.8	9.0	3.8	0.4	2.0	5.9	4.6	7.0	23					
25.9	84.1	5.0	11.8	39.3	5.8	1.2	3.7	3.7	0.4	1.4	6.4	2.1	7.5	24					
197.9	579.6	4.7	24.1	81.8	5.0	10.6	35.7	3.3	1.4	4.7	4.4	31.0	5.7	25					
909.3	2,569.2	4.0	129.2	433.7	4.7	18.3	58.0	3.3	7.6	23.9	4.6	27.0	5.3	26					
413.3	1,220.2	4.1	100.4	347.3	4.8	11.9	36.1	3.6	4.5	16.4	4.0	16.3	6.2	27					
52.3	165.7	4.6	9.1	30.1	5.1	1.6	5.3	3.8	1.1	3.3	7.0	2.1	6.3	28					
65.2	189.8	4.2	13.2	39.6	5.3	2.9	9.4	3.1	1.2	3.5	4.8	1.6	6.3	29					
20.6	54.1	4.7	6.2	20.2	5.7	2.1	7.0	3.1	0.4	1.4	3.6	3.7	6.2	30					
29.1	85.0	4.7	8.4	26.9	5.4	1.8	5.1	4.2	0.2	0.6	4.7	6.8	6.0	31					
91.0	263.9	4.8	30.1	99.2	5.0	4.5	15.2	3.5	0.8	2.8	6.6	8.7	5.9	32					
202.7	561.3	4.8	49.8	165.7	5.0	8.4	26.8	3.6	1.4	4.6	5.7	18.1	6.2	33					
91.3	268.5	4.6	34.8	114.2	5.2	6.1	18.5	3.4	0.9	2.6	3.0	8.7	6.5	34					
37.6	102.5	4.6	5.6	18.6	5.7	1.2	3.8	3.3	0.1	0.3	2.0	2.1	5.5	35					
39.6	116.5	4.8	14.3	46.5	5.7	1.9	6.0	3.8	—	—	—	2.0	7.5	36					
86.7	240.2	4.7	20.8	69.2	5.3	2.7	8.4	3.5	1.1	3.3	9.3	8.6	5.8	37					
54.0	140.9	4.4	8.9	27.0	4.9	2.3	6.2	4.0	0.4	1.0	5.6	5.7	5.9	38					
307.4	902.3	4.3	104.8	376.7	4.7	15.4	47.8	3.6	2.5	8.2	4.8	31.3	5.5	39					
27.8	91.2	4.7	8.1	29.7	4.7	3.0	9.0	4.0	0.1	0.3	8.3	2.7	6.0	40					
92.4	292.9	4.0	23.8	78.7	4.8	4.5	12.9	3.2	0.7	1.8	3.5	12.9	5.2	41					
83.0	248.8	4.4	18.3	65.7	4.6	5.3	16.5	3.1	0.9	3.1	3.6	11.7	5.7	42					
63.0	177.5	4.8	17.3	58.6	5.1	4.0	11.5	3.9	0.3	1.3	3.4	9.3	6.1	43					
51.0	140.2	4.3	12.1	41.1	4.5	1.9	5.2	3.2	0.1	0.2	3.0	6.5	5.4	44					
77.8	227.3	4.1	17.7	58.4	4.6	2.6	8.2	2.9	0.4	1.0	2.8	11.1	5.4	45					
48.5	151.3	3.3	1.9	6.9	3.6	13.3	46.4	2.8	—	—	—	6.9	5.8	46					
1,262.8	2,822.5	3.8	183.0	624.5	4.5	69.6	208.8	3.3	14.5	47.4	3.8	120.6	5.1	47					
228.1	592.8	3.8	51.8	176.5	4.6	10.8	33.1	2.8	2.5	7.9	3.7	14.8	5.5	1					
218.0	601.7	4.5	48.8	171.8	4.9	6.3	18.3	3.6	2.1	6.9	4.2	15.7	5.7	2					
161.5	469.6	4.7	15.1	54.1	4.7	8.9	29.7	3.3	0.7	2.2	4.8	28.2	5.6	3					
426.1	1,189.7	3.9	39.2	135.6	4.4	11.5	37.0	3.1	3.1	9.4	4.3	12.6	4.9	4					
157.4	453.9	3.8	25.7	93.0	4.4	5.5	15.7	3.4	2.1	7.9	3.3	6.5	5.8	5					
106.9	311.1	4.1	36.6	136.4	4.5	4.7	13.9	3.3	1.0	3.0	4.0	5.8	5.4	6					

1) 別掲。 a) 公営借家をふくむ。
資 料 総理府統計局調査部国勢統計課「国勢調査報告」

戦前戦後の家計の構造の比較

第17表
昭和46年民営借家住居世帯（全世帯，全国）

年 収	実 額			比 率	
	消 費 C	住居費 H	家 賃 R	H/C	R/H
30万円未満	36,014	4,738	3,628	13.2%	76.5%
40	34,022	4,689	3,258	13.8	69.5
50	41,764	5,914	4,235	14.2	71.7
60	50,065	9,243	5,428	18.5	58.8
70	55,345	9,641	5,514	17.2	57.3
80	63,417	10,950	6,741	17.3	61.5
90	67,710	11,366	6,674	16.8	58.7
100	73,076	12,357	7,425	16.9	60.0
120	78,663	14,505	7,953	18.4	54.7
140	86,388	14,074	8,127	16.3	57.8
160	92,450	14,736	8,781	15.9	59.7
180	104,967	16,974	8,772	16.2	51.7
200	117,359	18,650	9,101	15.9	48.9
250	106,507	16,198	8,431	15.2	52.0
300	133,737	15,888	7,513	11.9	45.3
300万円以上	133,867	17,158	10,468	12.8	61.0
平 均	80,764	13,294	7,524	16.5	56.5
勤労世帯平均	83,538	13,937	7,767	16.7	55.6

第18表
昭和2年労働者住居費支出

実 収 入	実 額			比 率	
	消費支出 C	住居費 H	家賃地代 R	H/C	R/H
60円未満	57円40銭	7円94銭	6円22銭	13.8%	78.4%
80	66 89	10 59	8 39	15.8	79.3
100	80 37	13 46	10 48	16.8	78.0
120	92 19	15 91	12 31	17.3	77.4
140	106 80	18 01	13 63	16.9	75.6
160	124 53	21 10	15 60	17.0	74.0
180	135 91	23 97	15 73	17.6	65.6
200	149 90	22 23	15 64	14.8	70.4
200円以上	185 19	31 41	19 22	17.0	61.5
平 均	84円10銭	13円83銭	10円56銭	16.4	76.5

第19表
昭和46年全国勤労者世帯（時価）

	消 費 C	食 費 F	光熱費 L	被服費 D	住居費 H	雑 費 M
2人世帯	74,446円	20,006円	2,622円	7,732円	10,050円	34,037円
3人	83,483	24,847	3,015	8,939	10,536	36,146
4人	93,427	29,805	3,352	10,286	10,694	39,289
5人	100,870	33,560	3,845	10,707	10,356	42,402
6人	107,062	36,670	4,085	10,607	10,043	45,656
7人	112,839	38,793	4,387	10,546	10,343	48,769
8人以上	120,405	45,484	4,388	11,627	11,804	47,103
平 均	91,285	28,706	3,333	9,766	10,494	38,984
同 上 実 質 額						
2人	149円04銭	32円81銭	13円95銭	15円77銭	29円35銭	63円31銭
3人	167 13	40 75	16 04	18 24	30 77	67 23
4人	187 04	48 80	17 83	20 98	31 23	73 08
5人	201 94	55 04	20 46	21 84	30 24	78 87
6人	214 34	60 14	21 73	21 64	29 33	84 92
7人	225 90	63 62	23 34	21 51	30 20	90 71
8人以上	241 05	74 59	23 34	23 72	34 47	87 61
平 均	182 75	47 08	17 73	19 92	30 64	72 51

注：実質額算定に際しては第1表所載の費目別デフレーターを使用したため、各費目の合計と消費支出額の間には四捨五入の誤差がある。

第20表
昭和2年労働者消費支出額

	C	F	L	D	H	M
2人	82円61銭	28円68銭	3円63銭	10円95銭	15円32銭	24円02銭
3	86 35	30 88	3 98	11 41	15 41	24 67
4	92 23	34 75	4 33	11 93	15 52	25 70
5	98 84	38 93	4 70	12 49	15 72	27 00
6	106 95	44 40	5 01	13 27	16 71	27 56
7	115 09	49 69	5 30	15 20	15 49	29 41
8人以上	127 01	57 06	6 35	15 24	18 67	29 69
計	94 64	36 31	4 41	12 20	15 71	26 01

同上構成比

2人	1000	347	43.9	133	186	291
3	1000	358	46.1	132	179	286
4	1000	377	46.9	129	168	279
5	1000	394	47.6	126	159	273
6	1000	415	46.9	124	156	258
7	1000	432	46.1	132	135	256
8人以上	1000	449	50.0	120	147	234
計	1000	384	46.6	129	166	275

第21表
昭和46年勤労生活者支出構成比

	C	F	L	D	H	M
2人	1000	269	35.2	104	135	456
3	1000	293	36.1	107	126	433
4	1000	319	35.9	110	115	420
5	1000	333	38.2	106	103	420
6	1000	343	38.2	99	94	425
7	1000	344	39.0	94	91	432
8人以上	1000	377	36.4	97	98	391
計	1000	315	36.5	107	115	428

価格調整後支出構成比

2人	1000	220	94	106	197	424
3	1000	244	96	109	184	403
4	1000	261	95	112	167	390
5	1000	272	99	108	150	390
6	1000	280	101	101	137	397
7	1000	282	103	95	134	404
8人以上	1000	309	97	98	143	364
計	1000	258	97	109	168	397

第22表
昭和46/昭和2年の支出額(実質)比率

	C	F	L	D	H	M
2人	1.80	1.14	3.85	1.44	1.92	2.64
3	1.93	1.32	4.02	1.60	2.00	2.72
4	2.02	1.40	4.11	1.76	2.20	2.84
5	2.04	1.41	4.35	1.74	1.92	2.92
6	2.00	1.35	4.35	1.63	1.75	3.09
7	1.97	1.28	4.21	1.41	1.95	3.08
8人以上	1.90	1.31	3.52	1.55	1.85	2.96
計	1.93	1.30	4.02	1.63	1.95	2.79

戦前戦後の家計の構造の比較

第23表

昭和2年給料生活者

	総収入 R	実収入 I	世帯主 勤労収入 W	I/R	W/I
60円未満	106円14銭	51円84銭	46円57銭	48.84%	89.83%
80	135 28	71 53	64 59	52.88	90.30
100	169 42	90 15	77 32	53.21	85.77
120	195 79	100 23	91 40	55.79	83.76
140	235 92	129 46	101 75	54.88	78.59
160	266 23	149 05	111 98	55.99	75.13
180	273 90	168 62	126 35	61.56	74.93
200	346 96	190 12	126 32	54.80	66.44
200円以上	418 73	251 78	156 30	60.13	62.08
平均	206 23	114 31	90 71	55.43	79.35

昭和2年労働者

	97円65銭	47円99銭	42円26銭	49.14%	88.06%
60円未満	97円65銭	47円99銭	42円26銭	49.14%	88.06%
80	125 52	70 90	62 83	56.49	88.62
100	156 21	89 35	76 54	57.20	85.66
120	181 28	109 16	90 03	60.22	82.47
140	214 88	128 80	104 71	59.94	81.30
160	250 69	148 28	113 91	59.15	76.82
180	261 67	168 77	122 28	64.50	72.45
200	304 54	188 27	125 97	61.82	66.91
200円以上	365 17	241 34	142 70	66.09	59.13
平均	162 17	94 31	77 99	58.16	82.69

昭和46年五分位階級別勤労世帯

	1,199百円	730百円	636百円	60.8%	92.3%
I	1,199百円	730百円	636百円	60.8%	92.3%
II	1,537	975	868	63.5	94.0
III	1,817	1,174	1,031	64.7	94.5
IV	2,126	1,404	1,195	66.0	94.0
V	2,874	1,897	1,471	66.0	93.9
平均	1,917	1,242	1,044	64.8	93.9

第24表

昭和46年勤労世帯五分位階級別実支出以外の支出

	I	II	III	IV	V	平均
実収入 I	730百円	975百円	1,174百円	1,404百円	1,897百円	1,242百円
実支出以外の支出 E	23,367円	32,407円	44,292円	54,454円	83,237円	48,015円
E/I	30.6%	33.2%	37.7%	50.2%	43.8%	38.6%
貯蓄金	12,860円	19,210円	26,770円	35,817円	55,372円	30,381円
保険掛金	3,087	4,192	4,930	5,674	7,179	5,017
土地家屋借金返済	438	712	1,261	1,558	3,059	1,424
他の借金返済	963	1,186	1,528	1,917	2,531	1,629
月賦払	3,017	3,893	4,296	4,065	4,429	3,942
掛買払	1,427	1,619	1,927	2,066	2,440	1,893
有価証券購入	137	400	682	854	1,832	780
財産購入	1,278	1,039	2,662	2,289	6,142	2,748
その他	162	157	228	214	252	202

実支出以外の支出構成比 (百分比)

	I	II	III	IV	V	平均
貯蓄金	55.0%	59.3%	60.4%	65.8%	66.7%	63.1%
保険掛金	13.2	13.0	11.2	10.4	8.6	10.4
土地家屋借金返済	1.8	2.2	2.8	2.9	3.7	3.0
他の借金返済	4.1	3.7	3.5	3.5	3.1	3.4
月賦払	12.9	12.0	9.7	7.5	5.3	8.2
掛買払	6.1	5.0	4.4	3.8	2.9	3.9
有価証券購入	0.6	1.2	1.5	1.6	2.2	1.6
財産購入	5.5	3.2	6.0	4.2	7.4	5.7
その他	0.7	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4

第25表

昭和2年給料生活者実支出以外の支出

	60円未満	80円	100円	120円	140円	160円	180円	200円	200円以上	平均
実収入 I	51円84銭	71.53	90.15	109.23	129.46	149.05	168.62	190.12	251.78	114.31
実支出以外の支出 E	18円84銭	23.13	31.47	37.65	47.39	64.57	51.26	95.72	140.87	43.88
E/I	36.3%	32.4	34.9	34.4	36.6	43.3	30.4	50.5	56.0	38.4
貯蓄金	3円86銭	5.12	7.94	12.00	14.49	28.12	22.48	26.52	51.78	14.10
無尽掛金	45銭	52	90	1.21	1.49	2.64	1.18	2.96	1.68	1.23
保険料	77銭	99	2.14	2.26	4.21	2.79	2.61	2.50	4.28	2.38
貸付金	19銭	73	2.82	2.39	1.22	3.77	1.68	24.30	50.45	4.88
質受金	0	0	6銭	2	0	5	0	94	0	6
負債返還	88銭	1.39	1.08	1.65	4.01	2.93	2.98	5.08	6.88	2.30
掛買払	12円01銭	13.62	15.97	17.50	21.20	22.99	18.96	30.19	25.22	18.09
その他の	68銭	76	56	62	77	1.28	1.37	3.23	0.58	84

実支出以上の支出構成比 (百分比)

貯蓄金	20.5%	22.1	25.2	31.9	30.6	43.6	44.1	27.7	36.8	32.1
無尽掛金	2.4	2.2	2.9	3.2	3.1	4.1	2.3	3.1	1.2	2.8
保険料	4.1	4.3	6.8	6.0	8.9	4.3	5.1	2.6	3.0	5.4
貸付金	1.0	3.4	9.0	6.4	2.6	5.8	3.3	25.4	35.8	11.1
質受金	0	0	0.2	0	0	1	0	1.0	0	0.3
負債返還	4.7	5.6	3.4	4.4	8.5	4.5	5.8	5.3	4.9	5.2
掛買払	63.8	58.8	50.8	46.6	44.7	35.6	37.2	31.5	17.9	41.2
その他の	3.6	3.5	1.8	1.6	1.6	2.0	2.7	3.4	0.4	1.9

昭和2年労働者実支出以外の支出

(平均)

	47円99銭	70.90	89.35	109.16	128.80	148.28	168.77	188.27	241.34	94.31
実収入 I	47円99銭	70.90	89.35	109.16	128.80	148.28	168.77	188.27	241.34	94.31
実支出以外の支出 E	19円58銭	28.91	38.51	42.64	53.77	63.29	61.17	70.09	93.78	38.65
E/I	40.7%	40.7	43.0	39.1	41.8	42.6	36.3	37.2	38.8	41.0
貯蓄金	3円11銭	5.41	8.46	11.27	14.88	20.29	18.44	25.51	40.57	9.49
無尽掛金	1円62銭	2.74	3.17	4.40	4.49	5.94	8.84	8.07	5.55	3.55
保険料	71銭	1.02	1.32	1.49	2.64	3.61	3.12	3.30	3.04	1.51
貸付金	90銭	91	2.08	2.43	4.56	5.12	2.63	3.29	10.89	2.21
質受金	13銭	6	21	26	21	14	43	1.06	0	18
負債返還	1円87銭	2.09	2.76	2.96	4.62	4.23	4.08	2.67	2.12	2.78
掛買払	10円79銭	16.02	19.42	18.44	20.99	22.22	21.84	24.87	30.81	17.91
その他の	45銭	66	1.09	1.39	1.38	1.74	1.79	1.32	80	1.02

実支出以外の支出構成比 (百分比)

貯蓄金	15.9%	18.7	22.0	26.4	27.7	32.1	30.1	36.4	43.2	24.6
無尽掛金	8.3	9.5	8.2	10.3	8.4	9.4	14.4	11.5	5.9	9.2
保険料	3.6	3.5	3.4	3.5	4.9	5.7	5.1	4.7	3.2	3.9
貸付金	4.6	3.1	5.4	5.7	8.5	8.1	4.3	4.7	11.6	5.7
質受金	0.7	0.3	0.5	0.7	0.3	0.2	0.9	1.5	0	0.5
負債返還	9.5	7.2	7.2	6.9	8.6	6.7	6.7	3.8	2.3	7.2
掛買払	55.1	55.4	50.5	43.2	39.0	35.1	35.6	35.5	32.8	46.3
その他の	2.3	2.3	2.8	3.3	2.6	2.7	2.9	1.9	1.0	2.6

第26表

月賦十掛買払			昭和2年			
46年五分位	時 価	実質支出	給料生活者		労働者	
			実 収	掛買払	実 収	掛買払
I	4,444円	8.89				
II	5,512	11.24	51円84	12円01	47円99	10円79
III	6,223	12.46	71.53	13.62	70.90	16.02
IV	6,131	12.26	90.15	15.97	89.35	19.42
V	6,869	13.75	109.23	17.50	109.16	18.44
計	5,835	11.70	129.46	21.20	128.80	20.99
			149.05	22.99	148.28	22.22
	実収入時価	同実質(可処)	168.62	18.96	168.77	21.84
I	730百円	138	190.12	30.19	188.27	24.87
II	975	183	251.78	25.22	241.34	30.81
III	1,174	218	計	18.09	94.31	17.91
IV	1,404	257				
V	1,897	339				
計	1,242	228				

第27表

大正12年						昭和46年		
大学卒			高専卒			大学卒		
勤続年数	年 令	賃 金	勤続年数	年 令	賃 金	年 令	名目賃金	実質賃金
0	23才	101.6円	0	20才	72.4円	22才	555百円	111円0
1	24	104.8	1	21	86.8	27	709	141.5
2	25	130.0	2	22	82.1	32	953	190.5
3	26	151.8	3	23	94.0	37	1,136	227.2
4	27	160.0	4	24	108.6	45	1,421	284.2
5	28	155.5	5	25	106.0	55	1,609	322.0
6	29	170.3	6	26	106.0			
7	30	220.0	7	27	123.0			
8	31	181.7	8	28	101.0			
9	32	212.9	9	29	124.0			
10	33	199.5	10	30	126.0			
11	34	250.6	11	31	143.0			
12	35	333.0	12	32	150.0			
13	36	260.0	13	33	142.5			
14	37	357.5	14	34	149.0			

第14図

